

<翻 訳>

韓国の17代総選挙と市民運動  
— 社会的機会構造の変化と運動レパートリー革新の限界  
……洪日杓(元参与連帯研究チーム長、  
ソウル大学校大学院社会学科博士課程修了)

清水敏行 訳

1. はじめに

17代総選挙の直後に、多くの者たちが総選挙の結果について肯定的で楽観的な評価を下している。韓国の民主主義の脆弱性を深刻に憂慮させることとなった大統領弾劾に対する憲法裁判所の法律的な判断がいまだ下されていない時点ではあったが、大統領弾劾に対する政治的な審判は総選挙を通じてなされたというのが一般的な評価である。17代総選挙を通じて韓国社会の政治構造は新しいものへと変化し、民主主義は後退でなく強化と深化の方向に進むであろうという期待が広範囲に見られた。しかし17代総選挙における最も大きな特徴と意味はやはり「弾劾と蠟燭」[この蠟燭は蠟燭集会及びデモを象徴している言葉である。訳者注、以下同様]に求めることができるであろう。「弾劾と蠟燭」はブラックホールのような威力をもって、他のすべての政治的イシューを圧倒してしまい、総選挙の過程と結果に最も決定的な影響を及ぼしたからである。「弾劾と蠟燭」の吸引力と破壊力は、様々な面に容易に確認される<sup>(1)</sup>。本稿で取り扱おうとする17代総選挙当時に展開した多様な類型の市民運動について、評価と反省、そして運動それ自体に対する議論が十分になされなかったということも「弾劾と蠟燭」と深い関連があると言える。

事実、17代総選挙が終わってから開催された数多くの討論会等の中に総選挙当時の多様な市民運動についての分析と評価を求めることは難し

い<sup>(2)</sup>。大部分の内容は「弾劾と蠟燭」に関するものにとどまっており、どの選挙のときよりも多様に展開された選挙過程での市民運動<sup>(3)</sup>に対する厳密な分析と評価はなされないでいる。それは各運動主体による自己評価の過程でも同じである。女性運動陣営ぐらゐが選挙過程での女性運動の戦略と戦術に対する自己評価を体系的に試みているだけであり<sup>(4)</sup>、2004 総選市民連帯や 2004 総選ムルガリ国民連帯においても落選運動と支持当選運動についての評価は十分になされてはいない<sup>(5)</sup>。それだけではなく言論メディアや市民による市民運動に対する論難もほとんど目に入らないのである。

そうであれば、果たして 17 代総選挙での市民運動を今の時点であらためて反芻し、立ち戻ってみることは無意味なのであろうか。実際にあまりに微々であった運動に対して、針小棒大の如く評価をするということになるのか。筆者は、このような問いに一旦は「そうではない」と答えようと思う。16 代総選挙のとき全国的関心を巻き起こし政治的影響力を発揮した落選運動とは比べられないし、また数十万、数百万の蠟燭がインターネットと街頭を埋め尽くした弾劾反対運動とも比べられないが、否、そうであるからこそ、なおさら 17 代総選挙のときになされた有権者運動の実験と挑戦は、それらとは別途に評価をなす必要がある。「なぜ今回の総選挙では 16 代総選挙のような政治的影響力を市民運動陣営が発揮しえなかったのか。なぜ弾劾反対運動の大衆的威力を、落選運動を始めとする既存の有権者運動では発揮しえなかったのか。それは『弾劾と蠟燭』というブラックホールに吸収されてしまったためなのか」など数多くの疑問とそれに対する答えが、いまだにブラックボックスの中に、そのまま残されているためである。

## 2. 有権者運動の百家争鳴：17 代総選挙において多様に展開した市民運動

2002 年の盧武鉉大統領の当選以降、韓国社会の変化と力動性について多様な解釈があふれ出てくるようになった。「ノサモ」「世代」「インター

ネット」「広場」など新しい文化的、社会的現象の政治的意味を分析する数多くの論文があふれ出ており、それらは大体に韓国の民主主義が新しい段階に進入しているという期待を反映するものであった。市民運動陣営では、それまで市民運動の戦略的ポジションとして受容されてきた政治的中立の問題にかかわる苦悩が公開的に論議され始め<sup>(6)</sup>、新しい時代に見合った市民運動の再定立という主張が提起されるようになった。それだけではなく保守勢力の運動化が急速に成し遂げられるという様相も現れてきた。これらの保守勢力はソウル市庁前の広場、光化門の通り、インターネットなど様々な空間で積極的な発言と行動を敢行するといった姿を見せてくれもした。このような一連の状況は韓国の市民運動に、新たな変化を求める時代的な流れとして受けとめられたのである。

しかしこれと同時に2003年下半期以降、16代大統領選挙当時の秘密資金事件の実態が現れ始め、韓国社会の腐敗構造の核心とすることができると言える政経癒着が依然として断ち切られておらず、そのため腐敗政治清算という、韓国の市民運動の古典的課題が相変わらず有効であるということが再び確認されたりもした。また貨物連帯罷業、宋斗律教授事件、扶安核廃棄場問題、イラク派兵問題など盧武鉉政権発足以降、立て続けに起きた様々な事件は、韓国社会が解かなければならない課題が2002年大統領選挙を契機にして減どころか、むしろ一層増えていることを示してもいた。このような「変化したことと変化しないこと」の共存状況は、17代総選挙で多様な有権者運動が満開になることを予測させ、実際にそのように展開したのであった。

振り返ってみれば、2000年の落選運動は既存の公明選挙監視運動だけでは、もはや時代的な課題を解決できないという問題意識から始まったものである。公明選挙監視運動だけでは不足であり、さらにもう一步進んだ政治的実践が必要であるという主張が市民運動内部から提起され、それが「候補者情報公開運動」（経実連）や「落選運動」（2000年総選市民連帯）という方式になって現れた。2000年の落選運動の後に総選市民連帯は解散したが、市民社会団体連帯会議の結成、2002年の大選有権者

連盟 [大選とは大統領選挙のこと] の結成、そして2003年の政治改革市民連帯の結成に至るまで政治改革のための市民運動陣営の努力は中断することなく続いた。そして2004年の17代総選挙では公明選挙監視運動、候補者情報公開運動、落選運動だけではなく、支持当選運動、政党政策評価運動、市民政治教育運動など、あえて言えば有権者運動の百家争鳴と呼ぶほど多様な市民運動が展開したのである<sup>7)</sup>。

このような多様性は運動組織と主体の側面でも確認される。まず2000年の落選運動をともにした人々の中の相当数が、より積極的な政治介入や政治主体の形成を掲げて「市民社会1000人宣言」を組織し政治勢力化を試みたが、結局は失敗し、彼らの中の一部が2004総選ムルガリ国民連帯を結成するに至り、支持当選運動を展開することになった。そして2000年に引き続き2004年総選市民連帯が結成され落選運動を主導し、これとともに総選女性連帯、総選環境連帯、総選教育連帯、総選メディア連帯、総選大学生連帯など一定の独立性をそなえた部門別の総選対応機構が結成されて独自の活動を展開した。また緑の国会作りネットワーク、清潔な政治女性ネットワークなど個別部門でも新たな総選対応機構が結成され、相互に競争と協力の関係を形成した。イラク派兵国民行動のように既存の運動機構においても落選対象者名簿を作成・発表したり、正しい選択国民行動のように保守的な市民団体で構成された有権者運動組織が公薦反対・賛成の名簿を発表したりもした。それだけではなく国民参与0415のようにノサモを母体としている政治組織的団体による当選運動も宣言された。とりわけ弾劾審判のため投票に参加しようというネティズン中心の自発的な投票参加運動も、これまでになく活発になされ、17代総選挙における市民運動の多様性はさらに増幅されたのである。

このような有権者運動の多様化は、まずそれ自体として運動が成長し発展したという評価を可能にしてくれる。政治的市民の意見表出がもつぱら受動的な投票行為それだけに制限されるのは不当であるからである。そうであれば、果たして17代総選挙で展開された多様な有権者運動

について成功したと評価できるのであろうか。このような量的膨張に見合った質的な跳躍が17代総選挙当時の有権者運動の成果として見出せるのかという点について問うてみなければならないであろう。

2004年4月16日に、2004総選市民連帯は落選運動と政党政策評価運動について比較的成功であったという趣旨の報道資料を発表した<sup>(8)</sup>。2004総選ムルガリ国民連帯の支持当選運動の場合も、54名の支持候補の中で23名(42%)が当選したことをもって、慎重な自己評価<sup>(9)</sup>をしながらも、低くない当選率を記録したことを強調している。女性の政治進出拡大を目標に掲げた女性運動の観点で見ても、女性議員が39名当選して全体議席の13%を占め、さらに女性当選者中の54%が、清潔な政治女性ネットワークによって提示された101名の人材プールの中に含まれているという成果をあげたとしている<sup>(10)</sup>。現れた数値だけで見るならば、決して少なくない成果をあげ成功であったと言える水準である。多様な有権者運動の満開、落選率と当選率という数値など外形的な結果だけで見ると、17代総選挙の市民運動の成果はある程度は成功であったと見られる。

しかし逆に、このような外形的な数値だけをもって、17代総選挙の際に展開された多様な有権者運動の成功を論じることは容易なことではない。なぜならば有権者運動の「体感威力」それ自体それほど大きなものではなかっただけでなく、運動を通じて形成される多様な論難、そして運動を通じて形成される制度と認識変化もかなりのものとしては発見されないためである。一体全体に、どうしてこのような状況が現れたのか。先の16代総選挙当時の落選運動の成果とその威力を勘案するのであれば、これは明らかに大きな変化である。そうであれば、こうした状況が「弾劾と蠟燭」というブラックホールの吸引力と破壊力のためであるのか。仮に「弾劾と蠟燭」がなかったのならば、17代総選挙の市民運動は成果とその意味をもっと強く示すことができたであろうか。そうではないとするならば、そもそも16代総選挙当時の落選運動の影響力が例外的なものであったために、17代総選挙では影響力と成果を期待すること

自体が最初から無理なことであったというのか。

このような疑問を解くために16代総選挙と17代総選挙の二つの時点の間で、どのような変化があったのか、そして2004総選市民連帯の落選運動を中心とした有権者運動と弾劾反対運動の間には、どのような違いがあるのかを、（機会）構造と（運動）主体の両面で見ようと思う。

### 3. 「社会的機会構造」の変化と運動レパトリー革新の限界

(1) 市民運動が処した機会構造の変化：「社会的機会構造」の変化を中心に

一般的に社会運動の登場と成長を説明する重要な分析概念として「政治的機会構造」が用いられる。政治的制度の開放性、エリート間の戦列、エリート同盟の存在、国家能力と弾圧度などが運動の登場とその戦略形成においてかなり重要であるというのが政治過程論で政治的機会構造を扱う学者たちの主張である。筆者も、やはり16代総選挙と17代総選挙での市民運動の登場と成長、そして成果を扱うに際して、二つの時期の政治的機会構造の特徴と変化を検討することがかなり重要である<sup>(11)</sup>。ところでこのような政治的機会構造という分析枠組みでは、主に、その社会の制度政治、及び制度政治と運動政治の関係について注目することになる。しかし10数年間の韓国社会の変化と市民運動の成長、そして分化などの構造的側面について、政治的機会構造という概念で、果たして十分に説明しえるのかについては疑問が提起される。

社会運動、とりわけ韓国の市民運動に影響を及ぼす変化は、単に政治制度（又は制度政治）の変化だけではなく、市民社会内部の変化でもある。例をあげるならば、2000年の落選運動以降、さらに広がり始めた市民運動陣営の（理念的）分化や保守的市民運動勢力の組織化と能動化、それによる市民運動陣営内部の関係変化（連帯と協力だけではない競争と対立の関係）、そしてインターネットをはじめとする世論形成空間、及び形成メカニズムの変化、市民運動に対するより攻撃的で敵対的な言説環境の形成などは現在の韓国の市民運動が処している重要な機会構造の

特徴であると言えるであろう。

また韓国の市民運動の重要な戦略的ポジションの中の一つが制度政治との距離設定であるという点は、市民社会内部の変化をより重視しなければならない、もう一つの理由でもある。韓国の市民運動の場合、みずから政党を結成したり特定政党を支持したりする戦略的選択はほとんどとらないできた。すなわち政治エリートとの直接的関係が意図的に弱く設定されているのである。もちろん2002年の大統領選挙ではノサモの登場や2004年の17代総選挙ではいくつかの支持当選運動がなされたという点で、これもまたやはり変化していると言うことができるが、制度政治全体との「距離設定」及び「力比べ」は相変わらず重要な韓国市民運動の戦略的ポジションであると言うことができる。

したがってこのような特徴を最大限反映させた上で韓国の市民運動に対する構造的分析がなされてこそ、より正確な分析が可能であるというのが筆者の立場である。このような理由で、本稿では市民社会内部の言説構造（形式と内容）の変化<sup>(12)</sup>と運動陣営の変化（連帯と協力—分化と競争—対立と葛藤）<sup>(13)</sup>という二つの軸を中心に構成される「社会的機会構造」という新たな分析枠組みを用い、これを中心にして機会構造の変化を分析することにした<sup>(14)</sup>。

まず言説的機会構造の側面で見ると、16代総選挙に比べ17代総選挙の場合、言説的機会構造は悪化していたと言うことができる。16代総選挙当時における落選運動に対する世論の支持と関心は爆発的なものであった。「腐敗政治清算」という落選運動の主張を非難する批判的な視角を堅持するようなものはほとんどなかった。落選運動の進行過程で「政権の紅衛兵」や「政治的中立の破壊」という論難がありはしたが、それらが運動を萎縮させることはなかった。しかしそのような論難の後遺症がその後4年間続くことになり、17代総選挙のときには落選運動に対する支持と同じくらい否定的な世論が澎湃した状態の中で運動が展開するほかなかった。「腐敗政治清算」に対する世論の支持が後退したのではないが、それが「落選運動」という方法を通じてなされなければならない

という主張への共感はかなり弱まった状態であった<sup>(15)</sup>。落選運動に対する有罪判決が続き「不法的市民運動」に対する拒否感も反映していたであろうが、2000年から市民運動に対する批判的な言説が増幅し続け、市民運動に対する反感と否定的な感情がかなり広がっていたためでもある。

このような状況変化における重要な契機は、アンチ朝鮮日報運動をあまりに広がってきている保守言論との対立構図であると考えられる。主たる保守言論は2000年の落選運動を前後して、とりわけ2001年以降、市民運動に対する批判的な言説の拡散において重要な役割を担った。これらは2000年の落選運動、医薬分業、アンチ朝鮮日報運動など一連の市民運動に、それが「不法的」であるだけでなく「超法規的」であり、権威の独占と傲慢、政策的無能力集団、政権の紅衛兵、社会主義的市民運動などの言葉をもって市民運動の正当性を攻撃し毀損して行った<sup>(16)</sup>。このような過程が繰り返されたことから、それまでの市民運動にとって主要な言説であった「市民社会の公益的要求」や「市民運動の公共性」は、政治圏と言論、知識人集団など多様な勢力から攻撃を受け、市民運動に対する大衆の同意基盤は次第に縮小して行った。保守言論との対立関係の激化は、市民運動の言説的な機会構造を悪化させる方向に働いたのである。

言説的機会構造の問題は、インターネットという新たな言説空間に対する分析も必要とする。インターネット使用の爆発的な増大とインターネット空間の拡張は言説的機会構造の側面でアンビバレントな意味を持つ。それまで市民運動陣営の主張はといえば、もっぱら新聞や放送のような既成の言論媒体を通じてのみ伝播しえたのであるが、2004年の時点では既にインターネット新聞はもちろんのこと、個別の運動団体のホームページ、またインターネット上のカフェやブログのように極めて強力で豊富な疎通空間が構築されていたのである。このようなインターネットの運動的威力は、とりわけ弾劾反対運動の過程を通じて如実に確認された。既存の言論との関係が悪化した状況で、インターネット空間の拡



張は重要な機会にほかならない。落選名簿や支持名簿、その選定理由などは、たとえ新聞や放送を通じて報道されなくとも、インターネットを通じて幾らかは流通し拡散することができるためである。

しかし問題は、インターネット空間が過去のいかなる空間よりも速く直接的であり、攻撃的な空間という特徴を持っている点である<sup>(17)</sup>。このようなインターネット空間の独特なメカニズムからずれてしまう場合には世論形成を主導することができず、市民運動に対する否定的な認識や反対意見が広がることを容易には防げないということである。自分の支持と反対に応じ、かなり攻撃的で反復的に誰もが自分の意思を表現できるために、上述したような市民運動に対する批判的言説は恐ろしい速度で広がり、それは複製され流通してしまう。かなり洗練された論評と声明を通じた言説の拡散には熟知している市民運動陣営にとっては、このような方式の言説拡散への対応は苦手であるほかなかった。このような状況を突破する新しい市民運動の言説戦略が開発されなかったため、市民運動への同意を形成し、それへの支持を動員しようとすることは困難なものとなって行ったのである。

他方、運動的機会構造の側面でも少くない変化が起きていた。16代総選挙当時の落選運動は、その後の市民社会、とりわけ市民運動陣営の分化と競争を加速化させる契機となった。1000ほどの市民団体が2000総選連帯等という一つの巨大組織を形成したという点で協力と連帯は強化されたと見ることもできるが、落選運動は経実連の落選運動不参加をはじめとする市民運動陣営内部の理念的分化と競争を加速化させる契機となったことも事実である。2000年以降、落選運動を前後して経実連中心の保守的市民運動陣営の指導者たちが落選運動に対する非難を提起し続け、その攻撃は保守言論を中心に広がって行った。2001年の市民社会連帯会議の結成、2002年の大選有権者連帯、及び2003年政治改革市民連帯の活動などを通じて連帯と協力は一部展開したのは確かであるが、市民運動陣営の理念的分化という大きな流れを変えることはできなかった。

2000年の落選運動のときに行動したYMCAや興士団など大型全国組織は、2004年には別途の有権者運動を展開したことや、女性運動や環境運動が総選女性連帯、総選環境連帯を別途設け独自の運動計画を作成したこと、支持当選運動を標榜する2004総選ムルガリ国民連帯が結成されたことも、このような市民運動陣営の分化と競争が強まったことを示す事例であると言えるのであろう。市民運動、又は市民団体という名前で、団体と運動を簡単に一つにまとめてしまうことは、いまでは難しいものになっている。

さらに2002年の大選過程で登場したノサモ集団は、その後、国民の力、国民参与0415という一種の政治組織的市民運動を展開してきており、さらに2002年の大選以降、活動の幅と強度を強めていた民主労働党が躍進したことは、市民運動という迂回路を通じた政治改革や社会改革ではなく、政党を通じた社会改革の可能性を市民社会に提示したことにもなる。それだけではなく、正しい社会のための市民会議、自由市民連帯、反核反金国民連帯[反金とは反金正日のこと]など2000年以降に、いわゆる保守勢力の運動的結集の様相がさらに目立つようになり、2000年当時にはこれといった活動自体がなかった保守勢力が独自の公薦反対運動、支持当選運動を宣言し展開したことも、やはり運動的機会構造の変化を明らかに示すものであると言えるであろう。このような運動的機会構造の変化は2004総選市民連帯の参加団体が360団体で、2000年当時より3分の1の水準にまで減ったことによっても容易に確認される。このように市民運動の連帯と統合は弱まり、分化と競争が強まることで全体的な運動的機会構造は、17代総選挙における落選運動をはじめとする有権者運動の統合的連帯力を発揮し難いものにしたと言える。

すなわち2000年から2004年までの4年間に、韓国の市民運動が処した構造的条件はかなり変化したのであり、それを「社会的機会構造」という次元で見る場合、機会よりは制約／脅威が大きくなった状況であると言える。結局、問題は、市民運動がこのような機会構造の変化を認識し、これを突破しえる主体的な力量を17代総選挙で発揮したのか、さら

には発揮することができたのかということに関わってくる。一般的に社会運動においては、機会よりは制約／脅威の時期がはなはだ多いものであり、それをどのように克服して行くのかが結局は運動の重要な要になっていると言える。そこで筆者は、運動主体の多様な力量において運動のレパトリーの革新という点に注目しようと思う。新たな運動のレパトリーの開発は、大衆の関心を触発し、大衆と共に呼吸し、大衆の支持を引き出すことができる重要な作業であるためである<sup>(18)</sup>。

## (2) 運動レパトリー革新の限界：大衆の関心を引き出す「新しさ」に関して

2004年3月12日に大統領弾劾案が可決される以前にも、すでに2004総選市民連帯が主導する落薦落選運動が16代総選挙のときほどの威力を発揮しえないであろうという予測が多かった。しかし大選秘密資金捜査が少しずつ進展して「腐敗政治清算」という時代的課題が有効であるという主張が再び説得力を得て、参与連帯を中心にした2004総選市民連帯の結成と活動が速度を増して行った。また2004総選ムルガリ国民連帯の発足は「ムルガリ」[ムルガリは水田の水の入れ替えのことであり転じて政治家の入れ替えを意味する]という言葉説の拡散を可能にした。チャットギ[乗用車に企業の違法な政治献金を積み政党に持ち込むスキャンダルのこと]が横行する韓国政治では「ムルガリ」は相変わらず有効な課題であるという事実は、大衆的共感を得るのに十分であった。

とりわけムルガリ連帯が掲げた支持当選運動という戦略は、落薦・落選運動に比べ新鮮なものであった。2000年当時の市民団体が展開した落薦・落選運動もやはりその時点では新しく、かなり新鮮な刺激であった。政治改革のため不適切な人物を落薦、落選させる発想は極めて当然なものであるのにもかかわらず、これまでまったく実現されなかった。合法性と中立性というものに自己のアイデンティティを規定していた市民運動には、そのような法的、政治的境界を越える落薦・落選運動というものは決してたやすい選択ではなかったのである。2000年当時の市民連

動陣営は市民不服従の理念を掲げ、そして政治改革に対する大衆の同意と熱望を背にして、その境界を越えようとした。このような意味で17代総選挙に登場した支持当選運動は、その限界と問題点を認めながらも、市民運動の境界拡張という歴史の中で評価してみることができるだけでなく、彼らが17代総選挙直前に「ムルガリ」という言説を先占したという点もまた重要であると言えよう。

それに比べて2004総選市民連帯の落薦・落選運動は、そのような「新しさ」を作り出すのに成功しえなかったという冷静な評価を回避することはできないと見られる。「なぜ再び落選運動なのか？」という質問に対して「そうするしかないのだ」という当為的な答弁は可能ではあるが、大衆の関心と支持を獲得するだけの「新しさ」を作るのには大きな限界があった<sup>(19)</sup>。運動が動員しなければならない大衆の感情<sup>(20)</sup>の中には憤怒と不満もあるが、違いと新しさに対する好奇心と新鮮さもまた存在する。すなわち大衆をして自分たちが、それまで当然視していたものと違う主張や行動に接するようにさせることで、現実に対する省察と介入を試みさせるようにする作業が必要になるのである。これとは反対に大衆の関心を引き出すことに失敗した場合、その運動の大衆的基盤は脆弱なものになるほかない。

16代と17代の総選挙は、いずれも憤怒と不満の感情ではさほど大きな違いはないのであるが、落選運動という特定の運動に対する好奇心と新鮮さの感情では既に画然とした違いがあったものと見なければならぬであろう。社会運動が反復し日常化されればされるほど、それが発揮する影響力と大衆的動員力は減少する可能性が大きい。そのような意味で、むしろ制度化は日常化を解決する方法の中の一つである。制度化を通じて一定の影響力を行使する経路を確保することができるためである。しかし2004年の落選運動の場合、運動の制度化がなされない状態において、大衆の関心を引き出すことのできる「新しさ」を組織できなかったことから、日常化による運動の弱化現象を防ぎきることができなかったのである。

事実、2004 総選市民連帯の落薦・落選基準は 2000 年当時とほとんど変わらないものであった。ただ 17 代総選挙の場合、弾劾案可決に賛成した議員を含めることで結果的に若干の違いが出たが、2000 年と 2004 年はいずれも①腐敗、非理行為、②選挙法違反行為、③改革法案及び政策に対する態度、④反人権前歴及び憲政秩序破壊、⑤議政活動の誠実性、反議会・反有権者の行為、⑥道徳性及び資質などを落薦及び落選対象選定の主要基準とした点では大きな違いはなかった。

17 代総選挙のこのような基準選定に対しては、一部で、新しい価値が反映された名簿作成の必要性が提起されることもあった。たとえば、戸主制廃止、イラク派兵、セマングム防波堤建設、扶安核廃棄場建設、国家保安法廃止など現段階の韓国社会の様々な矛盾と葛藤を反映した落薦・落選対象選定基準の必要性が提起されたりもした<sup>(21)</sup>。もしも、このような内容的変化が 2004 総選市民連帯の落選運動基準により積極的に反映されたのであれば、それ自体が新たな論難を作り出すことになったであろう。2000 年の落選運動以降に流行のように広がった「本来の市民運動の限界を越えた落選運動」という表現のように、「本来の落選運動の限界を逸脱した歪曲された落選運動」という論難が繰り広げられた可能性は少なくなかった。しかし 2004 総選市民連帯は、全国的で統一的な運動に伴う制約を理由にして、最小主義的接近、すなわち腐敗し無能な政治家の退場を主要な基準として選定したのであった。

もちろんこのような選定基準自体は運動組織内部における民主的な合意過程を通じて決定することができる。また既に述べたように、2004 総選市民連帯の組織構造は 2000 年当時のとは異なり、より独立性が強い総選環境連帯、総選女性連帯、総選教育連帯、総選大学連帯などの組織とネットワーク関係を形成しており、イラク派兵反対国民行動など独自の落選運動推進グループが存在していたために、総選市民連帯の落薦・落選対象基準に新しい価値が反映されなかったからといって大きな問題があるといった類の評価は適切ではないと見る。すでに幾つかの落選運動が共存する時点において、2004 総選市民連帯の落選基準が新しいすべ

てのものを反映しなければならない必要はないからである。

むしろ2004総選市民連帯の新しさの不在は、運動方式のレパートリーを多様化し、新たなものにするに成功しなかった面があると指摘したい<sup>(22)</sup>。2000年当時の落選運動の場合、発想そのものの新鮮さだけではなく、それまでの韓国の市民運動が見せることのできなかった運動レパートリーを新たに開発して実践したという点でも歴史的な意味を持つ。文字通りに大衆の不満を、大衆の好奇心とともに組織化してゆくことに成功した代表的な運動の一つが2000年の落選運動であった。2000年総選市民連帯の落選運動の場合、市民運動の法的・政治的境界をめぐる論難の材料だけではなく、多様な見どころや話題性を作り出すことで大衆の関心と支持を引き出す契機をこしらえた。全国的に1000近い組織が一つの連帯機構に参加して集中的に運動を展開したという点で、地域は無論のこと各分野の諸団体が参加して大衆との接触面を最大限に高めたという点で、各地域の遊説場に走り大衆とともに呼吸をし、ぶつかりあい落選運動の必要性和可能性を広めて行ったという点で、2000年総選市民連帯の落選運動は様々なネタを作り出したのである。イエローカードとレッドカードをあげて警告と退場を象徴させ、落選運動のロゴソング〔団体のテーマソング〕が全国至る所で鳴り響かせ、にぎやかに運動が成功裏に展開された。その頃ではまだ不慣れなインターネットを通じ、情報共有と世論形成を先導的に進行させることで、ネティズンたちの政治行動を引き出すこともした。このような騒々しさとネタは運動の存在を大衆に刻印させ、運動に対する支持と参加を可能にさせた。ひとことで言って、2000年総選市民連帯の落選運動はそれ自身が、数多くのネタ（論難、見物、関心、話し）の集合体であった。

これに比べ2004総選市民連帯の落選運動やムルガリ国民連帯の支持当選運動、そして他の有権者運動も同じようなものであり、2000年水準のネタを作り出すには成功しなかった。まず大部分の運動が新しい政治空間であるとともに運動空間としてのインターネットの重要性を認識し、これを積極的に活用しようという努力はなされたが、かなりの呼応

を引き出すことはできなかった。たとえば2004総選市民連帯の場合、<http://redcard2004.net> というホームページを開設し、インターネット空間で主要な運動として、“Click & Clean”運動を展開した。ホームページでは落選運動に対する様々な情報を得られるだけでなく、“Click & Clean”を通じて大衆の支持と関心を確認することができるようになっており、落選メッセージアイコン利用推進、落選リスト伝達推進など様々なインターネット運動の方式を考案したのである。ムルガリ国民連帯もやはり携帯電話を通じたムルガリ連帯のホームページ直接接続サービスを開設したりもした。

しかしこれらは一方的で受動的な水準の参加のみを可能にする方法であった。この程度のインターネットの手法ではネタを作り出しえないことは、弾劾反対運動の過程で確認されることになった。もちろん16代総選挙のときの落選運動と比較しても、眩しい発展が明らかに存在していたが、それよりもっと大きな変化が既に存在していることが後に確認されたのである。事実、弾劾反対運動の過程で確認することができたネティズンの自発性と創造性の水準は、市民団体が提供したものを上回るものであった。ネティズン自らが多様なカフェをインターネット上に作り情報を交換し、共同行動を進め、様々なパロディーと毒舌で大衆の好奇心を刺激して、憤怒を広めさせた。そして彼らは数十、数百万の蠟燭となって広がったように、インターネット空間だけではなく、街頭をぎっしりと埋めるほどの能動性を備えた人々でもあった<sup>(23)</sup>。彼らに2004総選市民連帯やムルガリ連帯などが提示した運動レポーターはそれほど新鮮なものではなかった。

このような限界はインターネットでの運動レポーターのみで確認されるのではない。街頭における直接行動のレポーターもまた開発されなかった。2004総選市民連帯の活動内訳を見るのであれば、落薦及び落選対象者の名簿発表や関連論評と声明発表以外の活動はほとんどなされていない。総選市民連帯の発足直後に重要な市民行動計画として提出されていた「金権選挙追放市民行動団」の組織と活動は結局なされずじま

いであった。もちろん2000年当時にも大衆行動は3月から4月の短い間に主になされていただけに、もしも弾劾局面が発生しなかったのならば、より積極的な大衆行動とプログラムが企画され展開されていた可能性を完全に排除することはできない<sup>(24)</sup>。しかしこのような運動レパトリーが、人々の関心と支持を増幅させることができるネタを作り出しえたのかについては疑問が提起される。さらに17代総選挙の場合、選挙法改正によって街頭での選挙運動及び有権者運動が大部分禁止されたことから、実際に街頭運動が消えてしまうほどの選挙風景が出現したのである。このような17代総選挙の状況では、有権者運動のにぎやかさを街頭で感じるということは、ほとんど不可能であったろうと見ることができる。

16代総選挙では落選運動そのものが運動レパトリーの拡散を意味するものであった。しかし2000年以降は誰もが落選運動について知るようになってしまい、2004年の17代総選挙では幾つもの落選名簿が発表されたりまでした。かくして落選運動は、もはやそれだけでは目新しいものではなくなってしまった。このような状況の中、ネタを生み出すように運動レパトリーの革新が十分なまでになされなかったことから、冷静に指摘するのであれば「落選名簿はあっても落選運動はなかった」と言うことができる<sup>(25)</sup>。17代総選挙では多様な有権者運動はレパトリーの革新に成功しなかったのである。

### 3. むすび：運動の同型化と変種化に対する対応

本稿を通じて筆者は、17代総選挙で多様に展開された有権者運動が「弾劾と蠟燭」のために十分な威力を発揮しえなかったこともあるが、それだけが理由で十分な評価を受けられなかったのではないことを説明しようとした。2000年落選運動以降に市民運動が処した新しい条件一本稿では言説的機会構造と運動的機会構造で構成される社会的機会構造を中心に見てみた—によって、落選運動を含めた有権者運動の影響力が16代総選挙ほどに発揮するのが難しい局面であった。この局面を突破するための新しい運動レパトリー革新がさらに切実に求められたが、実際に



はそれをなしえず有権者運動の百家争鳴に見合うほどの威力を発揮しえなかったというのが筆者の分析である。

90年代の市民運動が80年代の運動の重さと閉鎖性を克服し大衆と結合しようと試みたのであれば、いまふたたび変化しなければならない時点に至ったことが如実に現れている。2000年の落選運動を頂点にして、それ以降、韓国の市民運動が見せてきた運動のレパートリーはもはや新しいものでもなく日常化されてしまっている。いわゆる「守旧既得権勢力」や「保守的市民運動」でも「改革」「国民的合意」「手続きの民主主義」を論じ、ピケットを張りカメラの前でデモを演出したり、記者会見を開き自分たちの主張を「市民の意見」として発表したりする。そして告訴や告発、違憲訴訟のような法律手段を自分たちの武器として活用している。そのような行為を誰かがしているということだけで、好奇心を誘発し関心を引き出せる状況ではないのである。このような運動の同型化現象は市民運動の将来が決して容易なものではないことを示していると言えよう。

反面、若いネティズンたちを中心に形成された新しい集会文化、デモ文化、抵抗文化は、すでに追いつくことが難しいほどに速いスピードで変化を繰り返している。彼らが注ぐ数多くのパロディと合成写真、様々な音楽とリプライ〔書き込みのこと〕は世論形成がなされるメカニズムの一大変化が明らかに進行していることを如実に示している。新聞や放送の記者、論説委員が見て、それを記事に引用するに適切なまでに精製された論評と声明は彼らの文法ではない。徹底して検証された正確な資料だけで権力との争いを率いて行くことは、彼らの手に負えないことである。もちろん、このような努力がもはや不必要になったというのではないが、新たな変化に合わせた新しい革新が伴わないのであれば、それが大衆から乖離してしまう可能性がはっきりと現れてきている。このような運動の変種化現象もまた市民運動の展望が平坦なものではないことを予測させてくれるのである。

韓国の市民運動は、このような運動の同型化と変種化という二重の難

題を解決しなければならない課題を抱えている。一方では、すべての運動がどれも似たものとなり、他方では想像もできない新しい運動（方式）が登場し続ける状況の中において、市民運動のアデンティティを、どのように再構成するのかが韓国の市民運動にとって解かなければならない課題として提示されている。変化を読みえず従うことができないことも明白に無能であるが、運動がそれを主導しえないこともやはり無能であると言えなくはない。ここで運動のレパトリー革新を繰り返し強調してきた理由は、それを通じて運動が大衆と出会うことができ、大衆をして運動に参加する経路を提供するものと考えからである。政党政治の正常化や運動の日常化が運動に脅威／制約となりうるという主張は、このような脈絡でも理解することができる。なにか異なる何ものかになることは決して容易ではないためである。大衆が市民運動の声に耳を傾けてもらうことさえ、より一層難しくなる状況に到達したのである。

## 注

- (1) たとえば、17代総選挙の直前に韓国社会を熱くさせた扶安核廃棄場誘致に反対する扶安住民たちの至難な闘争、パク・イルス烈士の焚身をはじめとする非正規職労働者の問題、障害者差別撤廃を求める障害者の絶叫など数多くの声が沈黙の絶叫となってしまったこと、さらに政策選挙の不在もまた「弾劾と蠟燭」の破壊力に起因したものという評価が多く示された。弾劾に対する異なる視線と評価を主に扱った論考としては、『自律評論』第8号の「弾劾を眺める別の視線」（[http://jayul.net/index.php?zine\\_id=8](http://jayul.net/index.php?zine_id=8)）を参照のこと。
- (2) 総選挙以降なされた主要な討論会、たとえば、韓国政治学会総選挙分析特別学術会議「17代総選挙分析：大統領弾劾と今後の政局展望」（2004年5月7日）、民主社会政策研究院、学術団体協議会政策討論会「弾劾、4・15総選挙と民主改革の方向と課題」（2004年6月1日）などでは、17代総選挙での市民運動に対する分析がなされていない。
- (3) 有権者運動は選挙過程ではなくとも可能であるが、本稿では選挙過程での市民運動のみを特定して有権者運動と呼んでいることを断っておく。
- (4) 2004年5月25日に韓国女性開発院で「17代総選挙と女性運動の大衆活動に対する評価活動」という討論会が開催された。この討論会では「17代総選挙と女性連合の対応に対する評価と展望」（ナム・ユン・インスン）という発表がなされ、女性連合運動の成果と限界に対する討論が進行した。
- (5) 2004総選市民連帯次元の公開的評価討論会はなく、2004総選ムルガリ国

民連帯は2004年4月24日に評価討論会をもち「4・15総選挙と韓国政治」(キム・ジョンフン)という発表がなされたが、ここではムルガリ運動に対する分析的な自己評価はほとんど扱われていない。

(6) ホン・イルピョ「戦略的容量の限界に到達した韓国の市民運動の『政治的中立』:中立性のドグマについて」、参与社会研究所『市民と世界』2003年上半年、第3号。

(7) 「市民団体が来る4月15日が行われる第17代国会議員選挙を前にして、早くも落薦・落選運動をはじめとして当選運動と有権者への情報公開運動を宣言、市民社会と政治圏のビッグバン(大爆発)が予告されている。」「総選挙当落運動の百家争鳴:ビッグバンの予告」『連合ニュース』2004年2月4日。

(8) 2004総選市民連帯報道資料「落選対象者総129名(63%)落選」。http://www.redcard2004.net/article\_view.php?article\_id=11188。

(9) 「ムルガリ連帯はそれまで、どのようにすれば、より多くの宝石のような候補を発掘し国会に進出させるのかを苦悩してきたことを、あらためて明らかにしておく。ここに54名の支持候補中、何名が当選したのかに対する関心は、ムルガリ連帯のムルガリ運動に込められた本質とは別段関係のないものであり、ややもすれば『扇情主義』に流れてしまう危険があるという点を指摘しようと思う。」2004総選ムルガリ国民連帯デスクコラム「国民の選択とムルガリ運動の進む道」2004年4月16日。http://www.mulgari.com/bbz/zboard.php?id=column&no=25

(10) 「女性の政治進出拡大を歓迎し、清潔な政治実現を期待する——17代総選挙に対する総選女性連帯、清潔な政治女性ネットワークの立場」http://www.hotline.or.kr/article/content.asp?a\_num=223&a\_category=0519

(11) しかし本稿では「政治的機会構造」の特徴と変化について扱わないであろう。これを今後の研究課題にまわす理由は、「社会的機会構造」という明白に異なる次元の(機会)構造変化がもつ重要性を、より強調したいがためである。

(12) すでに筆者は、このような言説の内容と革新を含め、「言説的機会構造」という概念を用いたことがある。ホン・イルピョ「戦いの力動性:『財閥変則贈与審判の市民行動』の事例分析」。参与社会研究所『市民と世界』第5号、2004年上半年。KoopmansとStathamなどが言説の内容的側面に焦点を当てて「言説的機会構造」を用いたもの(R. Koopmans and P. Statham, "Ethnic and Civic Conceptions of Nationhood and Differential Success of the Extreme Rights in Germany and Italy," M. Giugni, D. McAdam and C. Tilly eds., *How Social Movements Matter*, University of Minnesota Press, 1999)を、拡張させ言説の生産と流通の形式的側面まで包括して、「言説的機会構造」と呼ぶことができるというのが筆者の見解である。本稿では、この「言説的機会構造」を「社会的機会構造」という、より拡張された枠組み内の一側面とし

て配置しようと思う。

- (13) 筆者は、これを「運動的機会構造」と表現しようと思う。これは運動の動員構造 (mobilizing structure) と類似しているが、市民社会内部の運動勢力間の関係に焦点を当てたという意味で運動の動員構造とは概念的に異なるものとして設定しようと思う。
- (14) 本稿で用いる「社会的機会構造」という筆者が新たに作ってみた概念である。これは既存の「政治的機会構造」という分析枠組みだけでは、(市民)社会と市民/市民運動の関係を十分に説明することができないという問題意識のもと、より社会中心の視角 (society-centered perspective) が必要であるという問題意識から出発している。筆者が定義する「社会的機会構造」は、次のような意味を持つ。注の(12)で引用した Koopmans と Statham が用いる「言説的機会構造」(言説環境の変化) という概念を拡張させ、言説の内容だけではなく、その「生産と流通の形式」(たとえばインターネットの登場) を含む「言説的機会構造」、さらに既存の政治過程論で重視する「動員構造」(mobilizing structure) と運動集団間の関係(たとえば連帯と協力、競争、対立と葛藤) を加えた「運動的機会構造」、この二つを同時に見てみようとするのが本稿で用いる「社会的機会構造」である。すなわち「言説的機会構造」と「運動的機会構造」を結合したのが「社会的機会構造」である。ただし、いまだに、この概念に対する検討と開発は十分になされていない段階であるために実験的な性格が強いことを断っておきたい。
- (15) 2004 総選市民連帯の発足当時、ハンギルリサーチに依頼して実施した世論調査結果 (標本数 1000 名。http://www.redcard2004.net/article/article\_view.php?article\_id=1026) を見るならば、落薦・落選運動に対する賛成が 66.8%、そして落薦・落選対象選定基準の中で 1 位が不正腐敗政治家 (77.5%) と現れて、落選運動に対する賛成と腐敗政治清算に対する期待が相変わらずであること確認することができる。しかしこれとは異なり、連合ニュースが 2004 年 4 月 6 日から 18 日までに実施したインターネット世論調査 (参加者: 2494 名。http://bbs.yonhapnews.co.kr/poll/0402000000.aspx?page=3) では、落選運動に対する反対が 50.6% にもなった。ここには落選運動事態に対する反対、落選運動よりもは支持当選運動、進歩政党支持運動、弾劾反対運動など様々な理由が含まれているであろうことを予想する。しかし世論調査の偏向がひどくはない連合ニュースのインターネット世論調査で落選運動に対する反対が 50% を越えた結果は注目してみるだけのものであると言える。
- (16) 言論を通じ拡大再生産されてきた市民運動に対する批判的言説の詳細な内容については、ホン・イルピョ「新聞に描かれた韓国の市民運動の歪んだ肖像：市民運動の批判言説を通じて読んでみる市民運動の新たな境界作り」金萬欽編『韓国の言論政治と知識権力』ソウル、タンデ、2003 年。

- (17) サイバー空間にはネティズンの情報の偏狭性とそれによる政治的格差が存在しており、ネティズンの排他性と仲間意識もまた重要な問題点として指摘されている。チ・グチュン「市民社会運動と新しい運動方式：弾効無効運動を中心に」『記憶と展望』民主化運動記念事業会、2004年夏、7号、100～101頁。
- (18) 本稿で用いるレパートリー (repertoires) は運動の手段や方式に近い概念であるが、個別の運動で用いられる手段と方式が、主にその形式 (forms) のみを意味するために、何を運動の対象とするのであろうかという側面、すなわち運動の内容 (contents) も含めさせることができるようにレパートリーという用語を使用しようと思う。したがってレパートリーは戦略 (strategies) よりも低い水準の概念であり、戦術 (tactics) と形式、内容を総合した概念として考えてみることができる。したがって本稿では構造の変化とレパートリーの革新の間に存在する戦略水準の論議が十分ではないことをあらかじめ明らかにしておく。
- (19) このような側面に対する憂慮は、すでに2000年の総選挙当時、落選運動の中心にいた朴元淳弁護士(前参与連帯事務処長、現在は美しいお店常任理事)の発言でも確認できる。筆者は朴元淳弁護士の発言が2004総選市民連帯の限界をもっとも正確に指摘するものの中の一つであると考え。「新鮮であることは難しい。変わらないことはわれわれもまったく同じだ。昨年販売した冷蔵庫をまったく同じ外形で今年も販売するのであれば良いのか。内容と形式がともに変わるのであれば、もっと良いのであるが、内容がかなり変わっていないのであれば、形式だけでも少し変わらなければならなかったのではないのか残念である。苦心をかなりしたようであるが、(形式を変える)アイデアがなかったようである。」「ソン。グァンス総長、服を脱ぐ覚悟で下さい[インタビュー]2000年総選連帯を主導した朴元淳弁護士が話す総選挙政局」『メディア・タウム』2004年2月9日。<http://feature.media.daum.net/media/feature/interview/interview39.htm>
- (20) 社会運動と感情の動員に対しては、参照、Ron Amizade and Doug McAdam, "Emotion and Contentious Politics," Ronald R. Amizade et al., *Silence and Voice in the Study of Contentious Politics*, Cambridge University Press, 2001.
- (21) ソ・ヒョンウォン「2004総選挙、『支持当選運動』対『落選運動 ver.2.0』」。第38回参与社会フォーラム「17代総選挙と市民運動：なぜ『落選運動』なのか」討論文、2004年1月27日。
- (22) 社会運動における新しい代案的運動のレパートリーの革新の重要性については、参照、E. S. Clemns, "To Move Mountains: Collective Action and the Possibility of Institutional Change," M. Giugni, D. McAdam, and C. Tilly eds., *From Contention to Democracy*, Rouman & Littlefield Pub-

lishers, Inc, 1998.

(23) 弾劾反対運動のときネティズン中心にした自発的市民たちの新しい運動様式については、参照、チ・グチュン「市民社会運動と新しい運動方式：弾劾無効運動を中心に」『記憶と展望』民主化運動記念事業会、2004年夏、7号。

(24) 実際2004年2月29日に2004総選市民連帯は「政治三悪（腐敗政治、地域感情、金権選挙）追放運動本部」を発足させ大衆的運動への転化を計画していた。その答辞に発表された計画によれば、全国本部が発足する予定で、その運動本部傘下に政治三悪追放キャンペーンと選挙現場に密着監視する1万名規模の市民監視団を構成することになっており、金権選挙及び地域感情発言の監視、不正選挙告発及び制度センター運営、政党及び候補者に対する有権者評価、不在者投票所設置運動、有権者コンサート、オンライン・キャンペーンなどの事業が予定されていた。

(25) これはムルガリ連帯の支持当選運動でも同じことである。支持名簿を発表し、彼らと協約式をもつこと以外に、これといった運動が組織されたのではなかった。

\* 本稿の原文は「한국의 17 대 총선과 시민운동－‘사회적 기회구조’의 변화와 운동 레퍼토리 혁신의 한계」であり、この論文は未発表である。翻訳と掲載については洪日杓氏より快諾を得ている。

### 〈原著者紹介〉

洪日杓(홍일표)。1972年生まれ。慶尚北道出身。ソウル大学校大学院社会学科博士課程修了。参与連帯の元研究チーム長。慶熙サイバー大学校 NGO 学科兼任教授。現在はソウル大学校社会学科で博士論文を作成中である。

発表論文としては、「いま再び危険な冒険の岐路に立った韓国の市民運動」（ユ・パルム他編『市民社会と市民運動2』2001年）、「戦略的容量’の限界に到達した韓国の市民運動の‘政治的中立’」（『市民と世界』3号、2003年春）、「新聞に描かれた韓国の市民運動の歪んだ肖像」（金萬欽他『韓国の言論政治と知識権力』2003年）、「改革的シンクタンクと市民社会運動」（『創作と批評』123号、2004年春）など。

## 〈訳者あとがき〉

洪日杓氏はソウル大学校大学院の博士課程に在学中の30代である。しかし紹介に記されているように、韓国有数の市民団体である参与連帯のスタッフ（研究チーム長）としての経験を有している。市民運動に携わる中で、市民社会や市民団体について、既に何本かの論文を発表している。今回、洪日杓氏の論文を翻訳することにした理由の一つは、何よりも洪氏が参与連帯のスタッフの一員であり、その経験を踏まえながら市民運動について分析しようとする研究者であることにある。

もともと洪日杓氏については、『市民社会と市民運動2』（ユ・パルム他編、2001年）に掲載されている論文「いま再び危険な冒険の岐路に立った韓国の市民運動」を読み名前は知っていた。その論文の中で、1990年代前半の韓国で盛り上がった市民社会論争について、「これは結局、当時、市民社会論争が『現実』を反映したものではなかった」などと、冷静な眼で的確に紹介をしているのを読み大変に感心したことを覚えている。その洪日杓氏が、みずから経験した市民運動の「現実」の中から、どのような考察を展開して行くのかは興味あるところである。

このたび翻訳させていただいた論文の中にも、冷静な考察が所々ある。たとえば、2004年の落選運動が「体感的威力」を発揮できなかったという指摘である。この指摘が本稿全体の議論の入り口になっている。弾劾反対運動の盛り上がりの中で、落選運動当事者として運動が振るわなかった理由について真摯に問おうとしている。数万の市民が街頭を埋め尽くした弾劾反対運動の陰に隠れてしまい、見過ごされてしまうかもしれない論点を見過すことなく取り上げている。だからこそ翻訳する価値のある優れた論文なのである。

2004年にあった今回の落選運動がなぜ振るわなかったのか。これについての洪日杓氏の議論については、私自身はまだ論じるべき点があると思っている。保守勢力からの批判、運動としての目新しさの乏しさといったことだけが理由ではないであろう。私の見地では、民衆運動勢力からの落選運動批判も含めるのであれば、落選運動を含む市民運動と盧武鉉

政権との政治的位置というものがでてくるのではないかと考える。この点とも関連してくるが、やはり経実連を「保守」に含めることには違和感がある。やはり「保守」概念の整理が必要ではなからうか。

私自身の手に余るため批評は控えなければならないが、洪日杓氏は韓国の市民運動分析に、欧米で論じられてきた社会運動の新しい諸概念を応用している。私が見る限り、韓国においては、このようなアプローチの論文は、ほかにあまり見ない。そのような中でも、ソウル大学校大学院政治学科のキム・グヒョン（김구현）の博士論文「韓国における市民運動団体の成長と衰退——経済正義実践市民連合の事例——」（1999年）は政治的機会構造論を用いた数少ない論文の一つであろう。

洪論文とキム論文はともに政治的機会構造論をベースにし、市民運動（経実連と落選運動）の盛衰のサイクルを描こうとしている点で共通しているだけではなく、政治的機会構造の概念に工夫をしようとしている点でも共通している。しかし洪論文は市民社会内部により重点を置こうとして「社会的機会構造」という新概念を考案しているのに対して、キム論文は市民社会内部だけではなく政府と市民社会の相互作用までも含めたうえで「政治的機会空間」という新概念を考案している点が異なっている。

いずれも政治的機会構造論が出発点であるが、異なる視点になっている。キム論文については、政治的機会構造という概念の曖昧さのためなのか、抱き込み（co-optation）といった政府と市民団体の相互作用までも含めてしまう包括的すぎる「空間」概念の有用性に疑問を感じる。他方、洪論文では、政治的機会構造については、今後の研究課題であるとされているために、今後の成果を待たなくてはならないが、「政治」と「社会」の相互作用について、どのように論じ、今回の「社会」中心的な考察を広げてゆくのか楽しみである。特に韓国の場合、ここが洪氏と訳者である私との違いであるが、市民運動については「政治」からの作用、あるいはそもそも「政治」というフィールドの中で市民運動を見て行かなければ市民運動の意味を十分に理解できないと考えるだけに、洪日杓氏が



いう「社会中心的な視角」（society-centered perspective）から何が明らかにされて行くのか、私にとっては刺激であり、楽しみでもある。

訳者は、慶應義塾大学出版会から本年3月に刊行予定の『韓国における市民運動の動態』（仮題、小此木政夫編）に「韓国の政治と市民運動」を分担執筆しており、洪日杓氏の落選運動論と、あわせて参考にしていただければ幸いである。

翻訳に関して付言しておく。韓国では「参加」という言葉はめったに用いられることはなく、代わりに「参与」という言葉が用いられている。ここでは固有名詞に近い場合（たとえば「参与連帯」）や書名・論文名の中の「参与」は原文通り「参与」のまま訳したが、それ以外の場合は基本的に「参加」と訳することにした。

（しみず としゆき 本学法学部教授）